

参 考 資 料

- 社会貢献活動支出全体に占める教育分野の割合について…………… 1
(2005年度 社会貢献活動実績調査結果より抜粋)

- 企業の教育関連活動事例…………… 2
(第16回社会貢献フォーラム(2007年2月)参加企業対象アンケートより抜粋)

- 日本経団連の教育支援事業(概要)…………… 10

- 経済広報センターの教育支援事業(概要)…………… 12

- 企業が求める人材像について…………… 13
(21世紀を生き抜く次世代育成のための提言(2004年4月19日)より抜粋)

2007年5月7日
日本経団連社会第一本部

社会貢献活動支出全体に占める教育分野の割合について

－2005年度 社会貢献活動実績調査結果〔支出/意識・制度調査編〕（2006年12月19日）*1より抜粋－

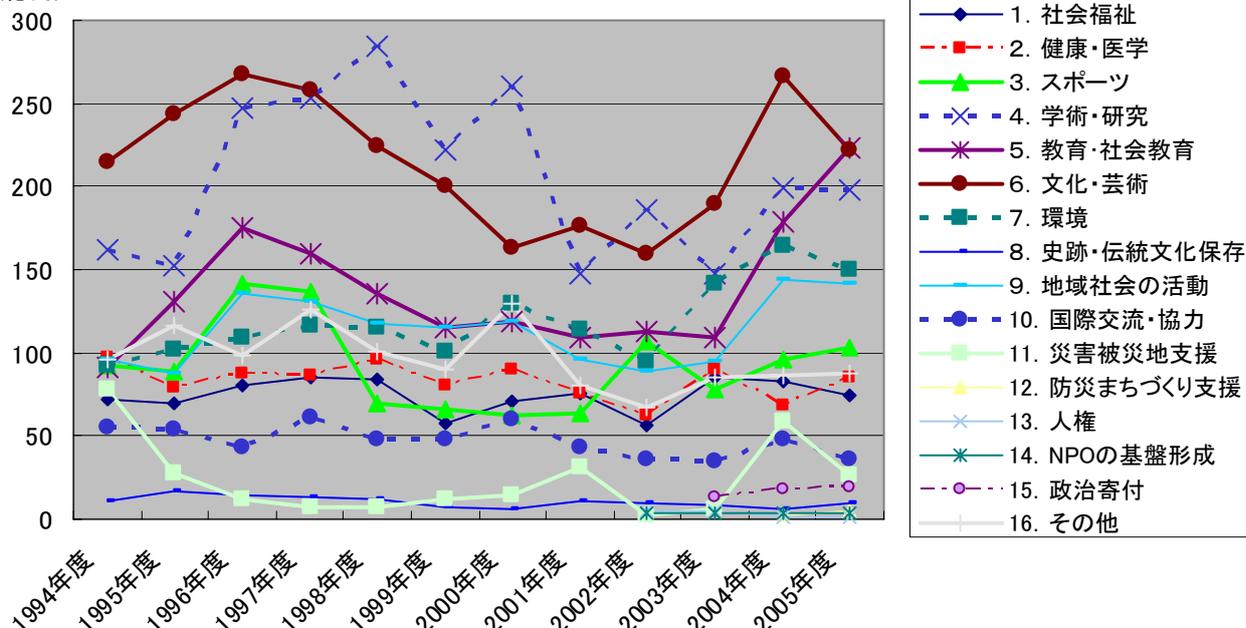
○ 2005年度の支出総額に占める分野別の社会貢献活動支出比率

分野別の支出額(推計)*2の比率は、「教育・社会教育」「文化・芸術」「学術・研究」「環境」の順。

	支出総額に占める比率(推計)	
	2004年度(395社)	2005年度(385社)
1. 社会福祉	5.8%	5.4%
2. 健康・医学	4.8%	6.2%
3. スポーツ	6.7%	7.4%
4. 学術・研究	14.0%	③ 14.2%
5. 教育・社会教育	12.6%	① 16.1%
6. 文化・芸術	18.7%	② 16.1%
7. 環境	11.5%	④ 10.8%
8. 史跡・伝統文化保存	0.4%	0.7%
9. 地域社会の活動	10.0%	⑤ 10.2%
10. 国際交流・協力	3.4%	2.6%
11. 災害被災地支援	4.2%	1.9%
12. 防災まちづくり支援	0.2%	0.3%
13. 人権	0.1%	0.1%
14. NPOの基盤形成	0.2%	0.3%
15. 政治寄付	1.3%	1.4%
16. その他	6.1%	6.3%

○ 分野別の支出額(推計)の推移は、以下のグラフのとおり。2003年度以降「教育・社会教育」の分野の支出額が増加。

(億円)



*1 : <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2006/084/chosa.pdf>

*2 : 分野別の支出総額(推計)

各社における分野別の比率をもとに、その分野の支出総額を推計したものであり、実額とは異なる。

企業の教育関連活動事例

(第16回社会貢献フォーラム(2007年2月)参加企業対象アンケートより抜粋)

社名	プログラム名	主な目的や対象	活動内容
①講師派遣など授業・学校への協力			
キッコーマン(株)	食育活動「キッコーマン出前授業」	健やかで楽しい食生活を送るために役立つ「食」に関する情報・知識・体験を提供すること。HPIに詳細を掲載し、希望小学校・各種団体に対し実施する。	①「キッコーマンしょうゆ塾」 小学校(主に中学年)を対象に、しょうゆのつくり方や働きを中心にクイズを交えた45分の授業をする。講師は養成講座を受講した社員。 ②「キッコーマン・アカデミー」 学校や各種団体に向け、社員が知識と経験をもとに講義をする。「食と健康」や「しょうゆ」「トマト」「ワイン」などの講座から選択できる。
キヤノン(株)	総合学習支援プログラム	小・中学生を対象に、総合学習の授業時間やその他の時間を使い、自社の製品や技術を活かし、科学やものづくりの楽しさや、環境配慮の大切さ等を伝える。	①デジタルカメラ教室 デジタルカメラを使用した授業を実施。 ②レンズ工作教室 虫眼鏡やお菓子の筒など、身近にあるものを使ったデジタル一眼レフカメラのレンズ工作教室を実施。 ③プリンター解体教室 プリンターの解体を通し環境教育プログラムを実施。
コクヨ(株)	ユニバーサルデザインの訪問授業開催	ユニバーサルデザインの考え方を通して、人の理解とバリアフリーの考え方に通じる、人や社会への思いやりのある人格育成に貢献する。	小学校の総合学習の時間を中心に、社会にあるユニバーサルデザインの事例の紹介やコクヨのユニバーサルデザイン製品を通じて、誰もが使いやすいということの意味を理解させる。と同時に、プレゼンテーションや製品そのものに触れることで社会で取り組むユニバーサルの意味を実感してもらい、自分の日常生活で「何が出来るのだろうか」という問いかけをすることでバリアフリーの考え方にも通じる気持ちを養う授業を行っている。
大日本住友製薬(株)	事業所地域の小中学校への出前授業	地域貢献活動の一環として、事業所近隣の小中学生を対象とした、理科や化学に関する啓発教育を実施。	親会社と隣接企業の共同事業に、当社社員が講師として参加。今後は、世代間交流を図り、退職者の講師派遣も検討されている。引き続き参加、協力していく予定。(当社工場は、親会社敷地内に立地)
トヨタ自動車(株)	トヨタ・子どもとアーティストの出会い	”子どもがアーティストとの出会いを通じて多様な価値観や感性を育むこと”を目的に、全国のNPOと連携し、小中学校や養護学校、病院などで子ども対象のワークショップを開催。	学校や児童館、病院などにアーティストが訪問し、各施設の先生方とも協力しながら、音楽や体育・総合学習の時間、休み時間などに子ども対象のワークショップを実施。「教え」「教わる」関係を越えた創造的な時間を共有することを目指す。また、活動の意義を広く社会に知っていただくためのシンポジウムも開催。
日本アイ・ビー・エム(株)	三鷹市学校・家庭・地域連携教育プロジェクト(教育改善プログラム)	三鷹市立全22小・中学校と保護者・地域メンターをブロードバンドのイントラネットで結び、先進的ITを活用した新しい地域参画型の学校教育の実現を支援	三鷹市教育委員会とのパートナーシップのもと、教師・児童・保護者・地域協力者約6,800人が参加・連携する、ICTを効果的に活用した「地域ぐるみで協力できる開かれた学校教育」の実現を支援するための2年間のプロジェクトを展開し、現在は社員ボランティアも参画し引き続き教育支援活動が行なわれている。

日本アイ・ビー・エム(株)	エンジニアズ・ウィーク・プログラム	子ども達に科学技術に触れる機会を与え、科学や数学、テクノロジーに対する理解と興味を深めることに貢献する活動で、1989年アメリカで始まった。IBMは、Eweek創立以来参加し、日本では2006年より全社にて展開。IBMのエンジニアがIBM事業所周辺地域の小・中・高校生を対象に活動を展開している全世界的な取組み。	子どもたちにIBM社会貢献活動プログラム:トライサイエンスの実験や、レゴで作成するロボットを使ったプログラミングなど、参加型の科学実験・体験を通して科学技術の面白さや重要性を伝え、また、エンジニアという職業についてわかりやすく説明し興味を持ってもらう授業を、IBMの事業所や、近隣の学校・公的施設などで10回展開し好評を得た。
日本電気(株)	こども科学教室 NEC Make-a-Difference Drive(※1)の一環として実施 ※1:「NEC Make-a-Difference Drive(運動)」とは、全世界のNECグループ社員が参加するボランティア活動。NECでは、「豊かな社会の実現」に向け、社会貢献活動の一環として、全世界のNECグループ社員が世界各地のコミュニティで様々な地域社会貢献活動を行っている。	小中学生の理科離れを防止するための体験型の教室を開催している。実験を通じて科学への興味を喚起し、次世代の優秀な技術者育成に貢献することが目的。	①中学生を対象としたラジオ体験教室 ②ハイテクものづくり教室 など、日本各地で各拠点の特色を生かしたプログラムを開催している。
(株)日立製作所	教育分野への支援プログラム(従業員ボランティアによる小学校でのユニバーサルデザイン授業)	日立グループの持つ知識や技術といったリソースを社会へ還元すること、ボランティア活動を通じて従業員の「個の充実」を図ることを目的に、小学校の総合学習などの場で、ユニバーサルデザインを題材に従業員が講師として教育支援を行う。対象は主に小学校高学年(主に5、6年生中心)。	1. 講師:日立グループ従業員ボランティア 2. 狙い:①誰もが利用しやすい生活空間や地域社会の姿を考える、②誰もが暮らしやすい環境にする為に、自分たちができることを考える 3. 学習内容:①ユニバーサルデザイン(以下、UD)の基礎講義、②子どもたちの生活空間や地域社会のUDを考えるグループワーク、③学校近隣在住の障がい者、高齢者などゲストからのお話、④UDの事例紹介とUDに必要なこと
松下電器産業(株)	学校林	荒廃した学校林を整備し、子どもたちが安全にかつ安心して森に入れる環境を作り、自然の中で環境保護・保全の大切さを学ぶプログラム。学校林という活きた教材(フィールド)の中での体験を通じて、子どもたちの環境意識を高め、健全で豊かな心を醸成することを目的とする。	学校林を整備する過程では、学校・地域(コミュニティ)・NPOなどが核となり、地域活動を活性する側面もある。学校・父兄・PTA・親父の会・行政などが一緒に参加することで、学校林活動が持続可能でかつ多面的な拡がりを持つに至っている。学校林は総合的学習の一環として様々な活用がされており、単なる環境という視点にとどまらず、算数・理科・音楽・詩など、森林をフィールドとして活用した、新たな教育的効果も生んでいる。
三井化学(株)	ふしぎ探検隊(子供たちへの化学実験教室)	科学離れが進むといわれている次世代の子供たち(小中学生)に化学の面白さ・楽しさを伝えたい 三井化学の主な製品・技術であるプラスチックというものをもっと知ってほしい	各事業所(5工場1研究所1支店)で地域の子供たちや社員の子弟にプラスチックを使った実験教室や出前授業を行っている。共通のタイトル(ふしぎ探検隊)を全社で使用し、ロゴ、キャラクター(ミツケムくん)も作った。演示するのは希望する社員で、キャラクターの検討や実験の手順書、シナリオを作成したメンバーが中心となっている。
②社会体験活動・インターンシップの受入れ			
アサヒビール(株)	環境教室	工場の地元小中学生を対象とした環境教育	全国の工場内にあるビオトープを利用して地元小中学生を対象とした自然環境を社員とともに定期的に勉強をする会を開催。

キリンビール(株)	ビール工場での環境教室	環境をテーマとして親子を対象に参加型のイベントを開催し、環境問題を学ぶ機会を提供するとともに企業としての取組み姿勢を周知する。	全国11のビール工場で、ビオトープや省エネ設備など、工場ごとの特性を生かした見学とお楽しみ企画を組み合わせたイベントを実施する。
(株)東芝	東芝科学館	子どもたちには電子・電気に関する科学技術を正しく理解し、創造性豊かになるように、大人には先端技術の情報発信基地として、地域の方には生涯教育の場となることを目的としている。	世界初・日本初などの歴史的価値の高い製品の展示や、子どもたちを対象にした科学実験教室を開催している。「GEMS探検隊」は実験を通じて発見し、自分で考える力を身につける教育プログラムで、NPO法人ティーチング・キッズと協働で開催している。NPO法人ガリレオ工房と協働で10年以上開催している「ガリレオ工房」では、実験をしながら活発な議論を展開し、科学のおもしろさや驚きを学んでいる。小学校低学年を対象とした工作教室「アトム工房」や、シニア向けのPC教室なども開催している。
日本電気(株)	インターンシップ NEC Make-a-Difference Drive(※1)の一環として実施	地域の優秀な人材の採用と、地域住民への企業活動の公開を目的として、大学生・高校生を対象としたインターンシップを日本各地で開催している。	プログラム内容はソフト開発や工場での製造体験など、インターンシップを実施する各拠点の特色を生かした内容となっている。さらにLATEC(ラテンアメリカ技術交流センター)研修生も受け入れている。
日本マクドナルド(株)	職場体験プログラム 「Mc Discovery」	文部科学省が推奨する「キャリア・スタート・ウィーク」に協力し、全国約2000店舗のマクドナルドで5日間の職場体験を実施している。職場体験を通じ、職業観・勤労観、チームワーク、仕事へのやりがいや達成感などを考えるきっかけを提供し、次世代を担う若者の学びの一助となるべく取り組んでいる。	創業以来数多くのクルー(アルバイト)を教育してきたノウハウをもとに構築した独自の職場体験プログラム「Mc Discovery」。5日間のこのプログラムを通じ働くことを体験し、考え、自分なりの答えを出してもらうように体系化されている。チームワークやコミュニケーション等の対人能力、プロフェッショナルの基準に沿った衛生意識やサービス、商品の売上や原価から学ぶ経済感覚などを身に付けられるように構成されている。
日本マクドナルド(株)	「YESプログラム」 (若年者就職基礎能力支援事業)	マクドナルドのクルー(アルバイト)は現在13万人。若者を育てること(人材育成)を大切に考える企業として、社会に出る若年者をサポートし、キャリア形成と将来へのチャンス・可能性を広げる一助となるべく取り組んでいる。	マクドナルド社内教育機関である「ハンバーガー大学」が厚生労働省が取り組む「YESプログラム」の認定講座に認定されている。5つの職業基礎能力領域のうち、「ビジネスマナー」、「コミュニケーション能力」、「職業人意識」の3つ認定資格を取得することができる。全ての就職基礎能力を習得すると、厚生労働大臣の証明書を取得できる。
松下電器産業(株)	リスピーア	理科の面白さや驚き、数学(算数)の美しさや不思議さを伝え興味や関心を持って貰うことを通じ、子どもたちの知的好奇心と創造性を育む体感型ミュージアム。◆オープン:2006年8月◆場所:「パナソニックセンター東京」(東京都江東区有明)◆主な対象:小中学生◆入場料:中学生以下無料	昨今の、子どもたちの理数離れに少しでも歯止めをかけ、次代を担う理科・数学好きの子どもたちを育てることを目的とする。音・光・映像・通信システムなど松下のもつ最新技術とエンタテインメントの融合により、理数の原理・法則を楽しみながら学ぶことのできる、日頃の勉強とはひと味違った「理数の不思議」が発見できる内容になっている。親子・先生と生徒のふれあいの場にもなっており、先生が教材としてリスピーアを活用する例が増加。◆累計入場者数約135千人、小中高数128校、PTAなど73件(2007/4現在)

③学校と連携した課外活動への協力

アサヒビール(株)	「若武者育成塾」	単なるイベントではなく、課題を設定し、解決のための実際の取り組みまでを行う問題解決型の環境教育を四国地区の高校生を対象に実施。	四国全県の高校を対象に環境論文を募集、7校を選抜した。夏休みに四国工場周辺で企業の取り組みや森林・河川の体験学習と合宿を実施。各校ごとに取り組みテーマを決め、その後地元で活動で活動。冬休みに活動の結果を発表しあい、成果を確認した。
-----------	----------	---	---

アサヒビール(株)	風の子塾	九州阿蘇地区の地元小学生を対象としたエネルギー教育	熊本県阿蘇にあるアサヒビールが出資した風力発電で地元小学生を対象とした見学・勉強会を行い、その後学校で復習の授業を行い問題の啓発を行っている。
アサヒビール(株)	森の子塾	広島県の地元小学生およびPTAを対象とした自然環境教育	中国地区の小学生およびPTAを対象として、当社が所有する庄原の森林内で自然環境教育を行っている。水問題、地球温暖化問題などにかかわる森林の大切さの教育を行っている。
(株)大和証券グループ本社	スチューデントカンパニー・プログラム(SCP)	高校生が授業の中で会社を経営することにより会社の仕組みや経済の働きを学びながら、自立的な判断力・意思決定力、結果に対する責任意識などを身につける実技体験型経済教育プログラム。	2003年度から、立命館高等学校が導入しているSCPに協力。生徒が設立し、経営する株式会社に社外取締役として従業員を派遣し、実務的なアドバイスを行う。問題に直面し、悩み、知恵を絞って解決するという経験を通じて、生徒の成長を促す。ジュニア・アチーブメント日本との協働プログラム。
東海ゴム工業(株)	ジュニア海外派遣事業	当社本社所在地の小牧市国際交流協会と協働し、市内の小・中・高校生を対象にアジア各国に派遣して、子供たちに国際的視野を高めさせる。	毎年100万円を小牧市国際交流協会に対して寄付を行い、派遣費用を支援している。また、毎回派遣先の選定など企画段階から当社担当者が参画。
日本アイ・ビー・エム(株)	IBMメンタープレイス	地域の中学校などの生徒の「よき相談相手 個人的な助言者(メンター)」として、IBM社員ボランティアが学校で教わったスキルや考え方を強化するような学習支援活動を行なう。	IBMが提供するメンタープレイスの専用Webサイトを通じて、社員ボランティアが生徒とペアを組み、クラス担任とも協力しながら約1年間にわたりメールのやりとりを行って、仕事やキャリア、さらにサイエンスや一般教養などについてアドバイスを与え貢献する。
ファイザー(株)	サマーサイエンススクール	研究所と工場(愛知県)のボランティア社員が合同で、近隣の小学5・6年生を対象とした「サマーサイエンススクール」を行っている。	毎年7月第一土曜日に半日間、工場見学、「薬の話」講演会、ミニ実験教室などの体験学習を行い、子どもたちに科学の楽しさや大切さを伝える取り組みをしている。このプログラムは地元の教育委員会からも学校教育の一環として支援を受けている。

④教員対象の講座・インターンシップ

アサヒビール(株)	教員の民間研修	小中学校の教員を対象とした民間企業研修	経済広報センターの呼びかけで、毎年東京都の教職員を3日間の特別カリキュラムに参加いただき、企業の実務について現場も含め研修し、現場での授業の役にたててもらっている。
花王(株)	花王・教員フェローシップ	小・中学校の先生を対象に、野外調査を通じて生物の多様性の意義を学び、自らの体験や感動を、地域や学校で特色ある環境教育の実践に結びつけてもらう。	特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパンとの協働プログラム。次世代を育成するキーパーソンである先生方を、毎年10名程度夏休み期間にアースウォッチの主催する海外の野外調査プロジェクトへボランティアとして参加する機会を提供するプログラム。
(株)大和証券グループ本社	教員受け入れプログラム	小中高・養護学校の教職員を受け入れ、経済・金融・企業倫理・CSRの現状についてプレゼンテーションする。	経済広報センター／東京都教職員研修センターからの依頼で、3日間、東京都教職員に対して、各担当ごとに社員が講義を実施。日銀見学などもプログラムに入れている。また、証券教育研修センターからの依頼でも、同様のプログラムを実施している。

日本アイ・ビー・エム(株)	IBMキッズスマート(幼児教育支援)プログラム	国公立や非営利の保育園・所、幼稚園、養護学校を対象に、ICTを活用した幼児教育のスキルアップを図るための教育支援活動	知育ソフトウェアを入れた幼児用の学習用パソコンなどを寄贈し、あわせてマルチメディアを日常の遊びと連携させ活用する方法を、幼児教育専門のコンサルタントが教師や保育士に研修会などを通じて指導し、幼児教育におけるICT利用の改善に貢献している。
---------------	-------------------------	--	---

⑤企業独自の教育関連講座

キッコーマン(株)	親子の「食」体験	地域の食に関しての「つくること」や「食べること」などの体験を通し、自然や食への興味関心を高めること。小学生と保護者を対象。	当社やグループ会社の工場のある地域に小学生と保護者をペアで案内し、地域の特産物(枝豆やあなご、トマト)や郷土料理(おやき・ほうとう)の調理体験や工場見学などを実施。社員がボランティアとして参加している。
キリンビール(株)	環境省こどもエコクラブ パートナシッププログラム	こどもエコクラブ会員と家族を対象とした企画により、環境問題を考える機会を提供するとともに、キリンの環境シンボルキャラクター「エコジロー」を通じて企業としての取組み姿勢を周知する。	エコジロー「環境の詩(うた)」募集企画(2003年より継続中) 2006年は「環境かるた」の読み札を募集し、全作品をHPで紹介するとともに、優秀作品で実際のかるたを制作。今後活用予定。 6月環境月間では、工場来場者を対象に、小学生低学年に向けた同年代、兄弟、親世代、祖父母世代からのメッセージ募集で世代間交流を意図した。夏休みはHP企画で小中学生からの募集として、時期と対象を分けて実施した。
住友信託銀行(株)	次世代リーダー養成のための取り組みの支援	「日本の次世代リーダー養成塾」への協賛、ティーチングアシスタントの派遣や「広島未来塾」の支援など高校生を対象とする未来のリーダー育成に積極的に取り組んでいる。	平成16年度に続き17年度も「日本の次世代リーダー養成塾」への協賛とティーチングアシスタントの派遣を行った。また広島県庄原市で開催された「広島未来塾」に企画段階から携わるなど、高校生を対象とする未来のリーダー育成に積極的に取り組んだ。
(株)大和証券グループ本社	ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ	「サステナビリティ(持続可能性)」という概念の全体像を、関連する事象を通じて分かり易く解説することにより、次代を担う日本の若い世代の意識啓発や具体的アクションを促し、社会全体のサステナビリティを高めることを目的とする。社会の持続可能性に関心のある高校生・大学生・大学院生が対象(登録人数 125名)。	月1回、4年間、計48回開催予定。講師は、大学教授、企業経営者、実務家、NPO/NGO、行政担当者などから広範に選定される。「ダイワ・エコ・ファンド」の残高に応じた寄付金により、NPOのジャパン・フォー・サステナビリティと協働で運営。年間テーマ構成は下記の通り。 2006年: 容量・資源とサステナビリティ 2007年: 公平性(世代間・地域間)とサステナビリティ 2008年: 多様性とサステナビリティ 2009年: 意志・つながりとサステナビリティ
(株)東芝	家電製品分解ワークショップ	小中学生を対象に、家電製品の仕組みや家電製品に対する理解を深めてもらう。	地域の消費者協会、NPO等と協働で開催、ボランティア参加の従業員が「分解博士」として指導しながら、家電製品を分解してもらう。分解後はカルテを作成し、部品は分別してリサイクルする。
(株)東芝	森の科学探検隊・那須自然の恵み体験隊	小学生(親子)を招待し、自然とふれあう機会を提供する。自然との共生や生物の多様性について学ぶ。	森の科学探検隊=(財)日本自然保護協会と協働で森の中での自然体験を行う。那須自然の恵み体験隊=アジア・アフリカの農村指導者を育成しているアジア学院と協働で、同学院のキャンパスで農業体験を行う。
東海ゴム工業(株)	東海ゴムサッカーフェスティバル	小牧市の小学生を対象にして元Jリーガーを講師に招き、スポーツ(サッカー)を通じて子供たちの健全な育成を図る。	東海ゴムサッカーフェスティバル実行委員会を組織し、小牧市教育委員会、小牧市体育協会、小牧市サッカー協会の協力を得て開催。運営にあたっては当社サッカー部員も参画。毎回運営予算として約100万円を支援。

トヨタ自動車(株)	「科学のびっく箱！なぜなにレクチャー」	青少年の理科離れという社会問題に対して、次代を担う子どもたちを対象に、モノづくりの大切さ、楽しさを伝え、科学・モノづくりへの興味や夢を喚起する。	人材育成支援の自主プログラムとして、社内の技術者を中心に組織するトヨタ技術会の協力により、全国の科学館・博物館ならびにトヨタグループ各社・各施設と連携し、小学校4、5、6年生向けの科学工作教室(10のオリジナルプログラム)を展開。
日本電気(株)	NECネット安全教室	小中学生とその保護者を対象に、インターネットの安全な利用法体験しながら学ぶ講座を日本全国で開催している。さらにシニア世代を対象に、インターネットの安全な利用法体験しながら学ぶ講座を日本全国で開催している。	小中学生向けとしては、パソコンと携帯電話を使用してネット社会における安全なインターネットの活用方法や楽しみ方を体験しながら学んでもらう講座を、NPO法人日本ガーディアン・エンジェルス、NECソフトウェアグループと協力して1999年より開催している。また、シニア向けとしては、インターネットを利用した詐欺や不正請求などの危険について講義と体験を通じて学習する講座を、情報科学専門学校と協力して2007年より開催している。
日本電気(株)	NECガリレオクラブ	小学生の理科離れを防止するための体験型の科学教室を開催している。実験を通じて科学への興味を喚起し、次世代の優秀な科学者育成に貢献することが目的。	子どもたちの理科離れが懸念されている昨今、手作りの実験などをとおして驚きや発見を体験し、科学の面白さを知ってもらうことを目的に、全国の子どもたちを対象にした“おもしろ科学実験教室”「NECガリレオクラブ」を1996年より開催している。実験プログラムに関しては高校や中学校の先生方によるNPO法人「ガリレオ工房」の協力をいただいている。
日本電気(株)	NEC森の人づくり講座(環境教育インストラクター実践講座)	環境問題に対する意識や知識を社会に啓発していく人材(環境教育インストラクター)を育成するために、大学生・専門学校生などの学生を対象に開催している。	NECと(社)日本環境教育フォーラムは、環境教育の基礎を学んでもらうことを目的として、オーク・ヴィレッジ(岐阜県清見村)とキープ・フォレストーズ・スクール(山梨県清里)にて合宿参加型の体験講座を1995年から開催している。修了生の中には、自然公園のレンジャー、環境NGOの職員、環境研究所員、学校教師等さまざまな環境教育の現場で活躍されている方も輩出している。
日本電気(株)	NEC社会起業塾	将来を担う学生や若者を対象に、ソーシャルベンチャーや事業型NPOを起業し、戦略的に運営できる人材の育成をめざした講座を開催している。	本塾はNPO法人ETICと協働して開催している。受講生は、約半年間に渡り、選考されたグループが指導やコーチング、合宿研修、アドバイスなどをとおして実践的なスキルやノウハウを習得する。NPO設立に向けた基盤整備をはかりつつ、事業計画の戦略性、実現性を高める。
(株)日清製粉グループ本社	夏休み親子動物パンサマースクール	食育の一環として、小学生の親子ペアを対象に動物パン作りを通して親子コミュニケーションを図り、パン作りの楽しさとできたてパンのおいしさを体験していただくイベント。夏休みの自由研究テーマなどにも活用。	夏休みの期間中、20数年前から毎年開催。昨年は、東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪の8地区で、合計11回開催。親子ペア176組352名をご招待。食育の一環として、身近な食材である小麦粉に対する理解促進を図るために、小麦粉の種類やグルテンなど、小麦粉に関する基礎知識について説明する他、普段はなかなか手にすることがない小麦の穂を全員にプレゼント。親子で汗をかきつつ、小麦粉を使用した生地作りから動物をかたどったパンの成形、焼き上げまでパン作りの全てを体験する。
三井化学(株)	触媒科学国際シンポジウム(MICS)と化学オリンピック支援	本業である「化学技術」の発展のために、小中学生に引き続き化学オリンピック支援で高校生を、MICSでは大学生や若手の研究者を対象としている。なお国際化学オリンピックに出場する高校生も招待している	MICSはノーベル賞受賞者など最先端の研究者を招待した講演会を2年に一度2日間開催している。今年で3回目(3/14,15、千葉かずさアカデミアにて)。講演は全て英語(同時通訳あり)。国際化学オリンピック支援はMICS開催年に寄付と講演会への高校生招待を行っている。2010年の日本開催では全面的に支援する予定。

⑥ ツール、ノウハウ、資金の提供など

花王(株)	バリアフリービデオ制作・寄贈(授業で教材として活用)	小学校～大学を対象として、教育教材として、バリアフリービデオ(全4話)の貸し出しを行っている。テーマは、目の不自由な人、耳の不自由な人、車椅子の人、知的障害のある人をテーマにした啓発ビデオ。	1995年から1999年にかけて制作したものを4話構成にして、道徳や総合の学習の時間に活用していただくよう、貸し出しを行っている。2006年からは、学校には寄贈を行っており、年間120校で活用されている。2004年には、小学校低学年向けバリアフリー学習ビデオ「みんなで使えるかな?～バリアフリーについて考えてみよう」も作成して、4話のビデオと合わせて、小学校に寄贈している。
キヤノン(株)	ジュニアフォトグラフィーズ	子どもたち(主に小学生)を対象に環境に対する意識を高めるとともに、写真を通して自分の発見や感動を伝える体験の場を提供する写真プロジェクト	・自然が息づく都会、緑豊かな地域などで、教育・行政機関やNPOの方々と協働しながら写真教室を開催。 ・作品を集めて写真展を開催。
麒麟ビール(株)	問題飲酒防止のための啓発活動	中高生を対象とした未成年者飲酒防止のための啓発活動	◆啓発ツールの制作・配布 (ツール名/媒体 配布開始/対象/累計配布数) ①お酒と健康ABC辞典/冊子/1996年/全般/約600万部 ②飲酒と健康(学校篇)/CD-ROM/2000年/中学生/約18,000枚 ③未成年者とアルコール/ビデオ/1993年/高校・大学生/約33,000本 ④改訂版未成年者とアルコールビデオ/2006年/中学生/約20,000本 ◆学校等での講演会の実施 担当者による講演会 年数回
(株)大和証券グループ本社	「アメリカの高校生が学ぶ経済学」の贈呈	アメリカの高校生が使っている経済学の教科書を当社ウェブサイトにて教育関係者を対象に抽選で500名に贈呈。	経済の基礎を教えることに重要性を感じた当社社員が、アメリカの高校生が使っている経済学の教科書「アメリカの高校生が学ぶ経済学」を翻訳、2005年9月に出版した。この本を当社ウェブサイトにて教育関係者を対象に抽選で500名に贈呈した。
日本アイ・ビー・エム(株)	トライサイエンス(Web上の科学館)プログラム	8歳から15歳を中心とした子どもたちを対象に、楽しみながら科学の世界を体験できるよう考案された、世界初のグローバルなオンライン科学館を提供。	IBMが技術協力しニューヨーク・ホール・オブ・サイエンス、科学技術センター協会と共同提供する、トライサイエンスのWebサイトに連動した実験教室を社員ボランティアも参加し定期開催。子どもたちに科学への興味をもたせる教育支援活動。トライサイエンス情報ステーションも6つの科学館に12台寄贈。
日本マクドナルド(株)	食育支援活動「食育の時間」	社会環境の変化によるライフスタイルの多様化により、子どもの頃から食について学ぶことへの社会的ニーズが高まる昨今、また食を提供する企業の責務として、子ども達に食に対する知識と食を選択する力の大切さを知ってもらうことを目的として「食育」活動を推進している。	2005年小中学校の総合的な学習の時間で活用できる食育教材「食育の時間」Webサイト(http://www.chantotaberu.jp/)を開発・配信。全国の公立小中学校5校で「食育の時間」を使用したテスト授業展開や、シンポジウム、セミナー等に積極的に参加。 2006年からは授業のモデル指導案とDVDを掲載した食育授業教材を全国小中学校3000校に配布、小中学校教諭向けの食育授業サポートツールを提供するなど様々な活動を行っている。

松下電器産業(株)	キッド・ウイットネス・ニュース(KWN)	世界各地の初等中等教育の現場でビデオ制作活動に生徒が自主的に取り組むことにより、チームワークの大切さ、他者への敬意、思いやりなど様々なことを学びながら、良き市民としての育ちを目的とするもの。	1988年の秋に米国でスタート。当初は都市部の公立初等学校が主な対象。その後、全米50州に展開。90年代半ばからカナダでも活動を開始。2003年よりグローバル展開が始まり、現在は世界20カ国500校以上に展開。松下電器が機材及び活動マニュアルなどの一式を提供、作品コンテストで優秀作品を表彰する。授業もしくは課外活動の一環として生徒が自主的に取り組んでおり、社会の様々な問題に目を向けながらのテーマ設定、ストーリーの企画、撮影取材、編集などを共同作業で進める過程で様々なことを学ぶという教育支援プログラム。
三井物産(株)	在日ブラジル人子弟教育支援	在日ブラジル人は昨年末現在30万人を超えており、その多くの家庭では言語や生活習慣の違いから子弟教育に深刻な課題をかかえている。こうした身近な社会問題解決を目的とした、在日ブラジル人子弟を対象として教育支援活動。	同活動は以下の3つの活動から構成されている。 ①在日ブラジル人学校支援。 ②在日ブラジル人コミュニティー支援をしているNPO(青少年非行防止、不就学児童対策等活動等の活動)の援助。 ③在日ブラジル人児童向けポルトガル語の補助教材開発(東京外語大学との協働。2007年春からインターネット上にて公開予定)

⑦教育関連NPOの支援

アサヒビール(株)	「芸術家と子供たち」への支援	若手の芸術家を小中学校に派遣するNPOに支援	学生の想像力を高めるため、2001年より若手芸術家を総合学習の教師に派遣するNPOに対し、資金的な支援を行っている。
大阪ガス(株)	大阪ガス“小さな灯”運動「子ども支援市民活動助成プログラム」	次世代を担う子どもたちへの期待を込め、市民活動団体等による、子どもたちが元気に育つための環境づくり等のプロジェクトに対する助成。	助成事業(1プロジェクトあたりの助成上限金額は50万円。総額1000万円)。 * 今回の助成金は、チャリティカレンダー募金をはじめとした様々な機会に大阪ガスグループ従業員等から寄せられた“小さな灯”基金からの拠出。
住友信託銀行(株)	作文コンクールの支援を通じた「言葉おこし」への貢献	作文・表現教育に取り組む国語作文教育研究所(所長:宮川俊彦氏)の活動を支援し、各地で開催された作文コンクールを支援し、地域での「言葉おこし」に貢献。	作文・表現教育に取り組む国語作文教育研究所(所長:宮川俊彦氏)の活動を支援しており、当社の業務と関わりの深い「お金」をテーマに開催された東京都武蔵野市の作文コンクールでは吉祥寺支店が後援と集客支援を行ったほか、東京中央支店は同研究所と協力して近隣の小学校で夏休みの作文大会を開催した。
(株)大和証券グループ本社	ファイナンス・パーク(FP)	中学生がそれぞれ異なる属性を持つ市民となり、生活設計を考えながら、地域社会や経済の仕組みを学ぶ。品川区の18の中学校の生徒、約1500名が対象。	2005年度から、東京都品川区で導入された本プログラムに特別協賛。生徒は、「生活費の目安と実際の支出計画」「個人投資計画」などを策定して協賛企業14社・団体が提供するブースを回る。大和証券ブースでは、資産運用の手段としての株式投資を学ぶ。ジュニア・アチーブメント日本との協働プログラム
松下電器産業(株)	Panasonic NPOサポート ファンド(子ども分野)	子どもを取り巻く様々な社会的課題の解決に向けて活動するNPOが、安定的かつ継続的に活動できるよう、団体の基盤強化を目的とした助成事業。	2001年度より「Panasonic サポーターズ&マッチング基金としてスタート。2006年度よりさらに助成総額を増やし内容の充実を図る。NPOの組織基盤強化を資金面で応援するだけでなく、事業相談に応じたり、ノウハウシェアリングの場を提供するなど、総合的にサポートしている。なお、同ファンドは環境分野でも実施しており、NPOと協働プログラムとして実施。◆協働NPO:子供分野 市民社会創造ファンド、環境分野 地球と未来の環境基金)

日本経団連の教育支援事業（概要）

日本経団連は、教育問題委員会、産業技術委員会、情報通信委員会などの活動を通じて、別添の政策提言を行なってきた。それら以外に、以下のような教育支援策を実施している。

1. 奨学金事業

(1) (財)国際文化教育交流財団（理事長：御手洗富士夫日本経団連会長）

① 国際文化教育交流財団奨学生

日本人大学院生を2年間、毎年4名程度海外に派遣（累計171名を派遣）

② セイホ・スカラシップ奨学生

アジア諸国からの学部私費留学生(学部3、4年生)を対象に、2年間、毎年12名程度に奨学金を支給（累計286名に支給）

(2) 皇太子奨学金日本委員会

日本人大学院生を2年間、毎年2名ずつハワイ大学大学院に派遣。また、ハワイ大学大学院生を2年間、毎年2名ずつ日本の各大学院に受入（累計125名を派遣・受入）

(3) (社)UWC日本協会(会長：野村吉三郎全日本空輸最高顧問)

高校二年生・三年生を2年間、毎年10名程度、世界各国のUWC8校に派遣（累計435名を派遣）

2. 情報提供活動

(1) キッズコーナー（ホームページ上の子供向けの情報提供）

経団連の活動紹介、会員企業34社等のキッズコーナーへのリンク

(2) 教育・社会教育分野をはじめとする社会貢献活動の紹介

① 社会貢献活動実績調査結果を毎年刊行

② 社会貢献担当者懇談会における教育関連の社会貢献活動の事例共有化を行なうとともに一層の推進策の検討。

3. インターンシップ関係

(1) 高校、高専、大学、大学院生等対象インターンシップ（夏休み期間、2003年度から実施。2006年は約1万人が3367社で研修、累計約33,000人が参加）

(2) 「教員のための社会・経済研修プログラム」（2004年に開催、約25名が参加）

以上

教育問題委員会、産業技術委員会、情報通信委員会の提言

教育問題委員会

- 2006年4月18日 「義務教育改革についての提言」
- 2005年1月18日 「これからの教育の方向性に関する提言」
- 2004年11月8日 「企業の求める人材像についてのアンケート結果」
- 2004年4月19日 「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言－『多様性』『競争』『評価』を基本にさらなる改革の推進を－」

産業技術委員会／情報通信委員会

- 2007年3月20日 「イノベーション創出を担う理工系博士の育成と活用を目指して－悪循環を好循環に変える9の方策－」
- 2005年12月13日 「イノベーションの創出に向けた産業界の見解－『イノベーター日本』実現のための産学官の新たな役割と連携のあり方－」
- 2005年6月21日 「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」

以 上

経済広報センターの教育支援事業（概要）

(1) 教員の民間企業研修

教員の民間企業研修は、夏休み期間に小・中・高等学校などの先生に企業活動を3日間実体験していただき、その体験や見聞を子どもたちへ伝えていただくことを目的に、1983年より毎年実施している。2006年度は88社、611名の教員が参加した。1983年の本事業スタート以来24年間で、累計で7,507名の先生方が183社で研修を受けた。

(2) 大学への企業人派遣講座

次代を担う大学生に、最新の経済動向や産業の実態などについて理解してもらうことを目的に、1986年度から企業の経営幹部や技術者を講師として大学に派遣している。2006年度は、早大、慶大、広島市立大、東工大、京大、同志社大ならびに大学コンソーシアム京都（京都の46大学・短大）で実施した。講座の一部はインターネット回線で結び相互に受講できるようになっている。いずれの大学も単位認定講座である。2006年度は93名の企業人を派遣した。

(3) ホームページ「産業データプラザ」

当センターのホームページ上に、小・中学生でも日本の産業について分かりやすく理解できるよう、40の産業の基礎的データを動画、グラフで説明した「産業データプラザ」を開設している。

(4) 環境教育推進事業

次世代を担う子どもたちに、日本の産業界の取り組みを通じて地球環境に対する理解を深めてもらうため、T O S S（教育技術法則化運動）と連携して小中学校の授業で環境教育を展開している。

①「最新環境教育（CO₂等）」授業テキストの作成・改訂

2006年度は、従来の9業種12種類の業種別テキストを最新のデータなどに基づいて改訂するとともに、新たに「住宅」「銀行」「流通・小売」の3種類の業種別テキストを作成した。

②教員向け「最新環境教育（CO₂等）セミナー」を支援

前項のテキストを用いた授業方法を共有化し、教育現場での普及を図るため、前述のT O S Sが主催する、教員向けセミナーを7回、後援した。

(5) エネルギー教育推進事業

子どもたちが、環境・エネルギーの問題についての正しい知識を習得できるよう「エネルギー教育」の普及に努めている。

①教員向け「エネルギー教育シンポジウム」開催への支援・協力

2006年度もエネルギー教育全国協議会が全国各地で開催している「エネルギー教育シンポジウム」を支援・協力した。毎回、100人以上の先生が参加した。

(6) 産業教育（金融）推進事業

経済や金融のしくみを分かりやすく教えるため、小学生を対象とした「金融教育」の副読本を作成した。さらに、副読本を使った模擬授業を紹介する、小・中校教員を対象とした「産業教育（金融）シンポジウム」を開催した。

①金融教育副読本『子どもに教える お金と金融のしくみ』（148頁）発行。

金融関連8団体の協力のもと11月に発行した。

②教員向け「産業教育（金融）シンポジウム」を支援

③2007年度は「金融」に加え、「物流・貿易」の副読本を作成し、シンポジウムを開催する。

以 上

企業が求める人材像について

—21世紀を生き抜く次世代育成のための提言（2004年4月19日）より抜粋—

求められる3つの力

図表1:求められる3つの力

- ①志と心:社会の一員としての規範を備え、物事に使命感をもって取り組むことのできる力
- ②行動力:情報の収集や、交渉、調整などを通じて困難を克服しながら目標を達成する力
- ③知力:深く物事を探求し考え抜く力

